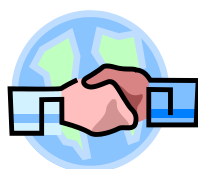


グローバル産業リーダー育成プログラム (GINDLE)

「ベンチャー未来塾」のご案内

—新規産業に関わる政策決定について学ぶ—



平成 26 年 2 月

東京工業大学・社会人教育院



東京工業大学・社会人教育院
「ベンチャー未来塾」のご案内



社会人教育院長からのご挨拶

東京工業大学・社会人教育院では、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成することを目的として、グローバル産業リーダー育成プログラム（GINDLE—Global INDustrial LEader）を設置しております。その中のコースとして、ベンチャーの幹部を対象に、国の政策の仕組みおよび最近の政策の内容についてご理解いただき、実際の政策を立案している府省庁の方と交流していただく場として、「ベンチャー未来塾」を開講いたします。

「ベンチャー未来塾」概要

【開講期間】平成 26 年 4 月 8 日, 15 日, 22 日, 5 月 13 日, 20 日, 27 日

いずれも火曜日（計 6 回）18:45～21:15（情報交換を含む）

【受講対象者】新興上場企業(新経済連盟企業など)の執行役員・事業部長クラス

【受講人数】20 名（最小開催人数 10 名）

【受講場所】東京 21c 倶楽部

〒100-6510 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 10F

TEL : 03-5208-2121 FAX : 03-5208-9035

【授業の狙い】ベンチャー企業役員を対象に、国の政策の仕組みおよび最近の政策の内容について、講師に解説していただきます。これにより、ベンチャー企業役員が、自社の中長期視点を見直すきっかけとなることを狙っています。

【授業の内容】このコースは次の 2 点を主な授業内容としております。

- 1) ベンチャー企業役員が、国の政策の仕組みを知り、中長期視点を見直すきっかけとしていただくために、下記のトピックスについて講義をしていただきます：
 - ① 日本の行政メカニズムの解説と役所との付き合い方
 - ② TPP など国際経済問題
 - ③ 国家戦略特区と規制改革
 - ④ 最近の地球環境問題
 - ⑤ 日本経済の動向と経済成長戦略
 - ⑥ 税と社会保障の一体改革
 - ⑦ 知的財産戦略など
- 2) 省庁で政策立案に当たる幹部との議論により、ベンチャー経営者がいま考えていることに対する将来展望を描くことができる。

【授業の進め方および講師陣】府省庁審議官、課長クラスおよび有識者に講師をお願いし、下記のように、講義だけでなく、ディスカッションに重点を置いています。

18:45 ~ 20:00 講義

20:15 ~ 21:15 名刺交換、ディスカッションおよび情報交換（軽食付き）

【申込方法】受講される方は、Web サイトから願書をダウンロードして必要事項を記入し、押印後、それを pdf ファイルに変換して、メール添付にて社会人教育院事務局（vfs@kyoiku-in.titech.ac.jp）宛に送付してください。

【受講認定証の交付】受講料納付確認後、受講認定証を交付します。

【受講料】180 千円（税込）

（なお、寄付金納入の場合には、割引がございますので、お問い合わせください。）

【受講審査および受講通知】 志願理由書にもとづく書類審査をします。受講通知はメールにて連絡し、受講料納付確認後、受講認定証を交付します。

【申込期間】2014 年 2 月 6 日(木)~3 月 20 日(木)（ \times 切必着）

スケジュール （講義タイトルは仮のものです）

- 4 月 8 日（火） 杉田 定大 （元経済産業省大臣官房審議官）
「日本の行政メカニズムの解説と役所との付き合い方」
- 4 月 15 日（火） 藤本 武士 経済産業省通商政策局国際経済課長
「TPP など国際展開戦略」
- 4 月 22 日（火） 藤原 豊 内閣官房地域活性化統合事務局総括参事官
「国家戦略特区と規制改革」
- 5 月 13 日（火） 渡辺 厚夫 経済産業省産業技術環境局環境政策課長
「最近の地球環境問題」
- 5 月 20 日（火） 片岡 隆一 経済産業省経済産業政策局調査課長
「日本経済の動向と経済成長戦略」
- 5 月 27 日（火） 山沖 義和 厚生労働省政策評価審議官（財務省からの出向）
「社会保障と税の一体改革」

出席状況(4 回以上の出席)、および、演習合格等の基準を満たした修了者には、社会人教育院長名の「修了証書」が交付されます。代理出席を認めます。

【問合せ先】

東京工業大学・社会人教育院事務局

Email: vfs@kyoiku-in.titech.ac.jp

講師紹介

杉田 定大（すぎた さだひろ）

現職：早稲田大学・同志社大学客員教授、本学社会人教育院コーディネータ

略歴：1980年通商産業省入省。大臣秘書官補佐、在マレーシア日本大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力課長、内閣官房知的財産戦略本部事務局参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学、同志社大学客員教授。主に、中小ベンチャー企業、知財、アジア政策などを担当。



藤本 武士（ふじもとたけし）

現職：経済産業省通商政策局国際経済課長

略歴：1992年通商産業省（現経済産業省）入省、2002年タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修了、2005年通商政策局経済連携課課長補佐、2008年製造産業局政策企画委員、2009年日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール産業調査員、2013年通商政策局国際経済課長。



藤原 豊（ふじわら ゆたか）

現職：内閣官房地域活性化統合事務局総括参事官

略歴：1987年に、通商産業省（現・経済産業省）に入省後、2001～2003年には内閣府にて規制改革を担当するなど、「PFI」「構造改革特区」「市場化テスト」の制度創設や、医療・教育・農業等の改革を推進。2013年4月より、内閣官房地域活性化統合事務局総括参事官（現職）として、「国家戦略特区」制度を企画立案。



渡邊 厚夫（わたなべ あつお）

現職：経済産業省産業技術環境局環境政策課長

略歴：1989年通産省入省。エネルギー・環境、マクロ経済、化学産業、WTOなどの担当のほか、米国留学、欧州勤務、武田薬品工業勤務を歴任。昨夏より現職。兵庫県出身。



片岡 隆一（かたおか りゅういち）

現職：経済産業省経済産業政策局調査課長

略歴：1993年通商産業省入省。科学技術政策、中長期ビジョン策定（21世紀経済産業政策の課題と展望）、対外政策（中東・アフリカ、外務省や大使館勤務も経験）の担当を経て、2010年通商白書の執筆責任者（通商政策局企画調査室長）を務める。内閣府にてマクロ経済運営（経済財政運営・総括企画官）に携わった後、昨年6月の成長戦略（日本再興戦略）の策定に携わる（内閣官房日本経済再生総合事務局）。現在、経済産業省にてマクロ経済政策（経済財政諮問会議）の担当課長を務める。



山沖 義和（やまおき よしかず）

現職：厚生労働省・政策評価審議官、財務総合政策研究所・客員研究員（財務省から出向中）

略歴：1982年大蔵省(現・財務省)入省、財務省・金融庁のほか、在イタリア日本国大使館、預金保険機構、国際協力銀行(在シンガポール)、信州大学(教授)に勤務。2013年3月まで財務省大臣官房参事官（大臣官房担当）。



東京工業大学・社会人教育院

グローバル産業リーダー育成プログラム ベンチャー未来塾 願書（1 / 2）

写真貼付

東京工業大学
社会人教育院長 殿

ふりがな		性別	生年月日	
氏名		男・女	年 月 日 (満 歳)	
現住所	〒	電話 () -		
		携帯 () -		
		Email :		
緊急連絡先	連絡先の名前 : ご関係・間柄 :	電話 () -		
学 歴 ・ 職 歴	所属先名		在学期間 / 在職期間	
			年 月 ~	年 月
			年 月 ~	年 月
			年 月 ~	年 月
			年 月 ~	年 月
			年 月 ~	年 月
			年 月 ~	年 月
	現在の所属先			
	名称 / 部署 役職			
	所在地	〒	電話 () -	
資格・コースに関連する学習経験、等				
上記の通り、グローバル産業リーダー育成プログラム ベンチャー未来塾に応募します。 願書類記載の個人情報が選考目的で関係者に開示されることに同意します。 平成 年 月 日 本人署名 印				

※お問い合わせ及びお申込み等に関わる個人情報については、本プログラム開催準備・実施のみに使用します。

東京工業大学・社会人教育院

グローバル産業リーダー育成プログラム ベンチャー未来塾 志望理由書兼推薦状（2/2）

志望理由

本プログラムを志望する理由を 400 字程度で記入してください。

推薦文

本プログラムの受講を推薦する方（経営者、上司、人事担当者）がいれば、推薦理由を記入していただきます。

推薦者

印

所属先名

役職

※パソコンにて志望理由書並びに推薦文を作成される場合は、メール添付にてご提出いただいても結構です。

（推薦文には推薦者の署名または記名押印が必要になります）

東京工業大学・社会人教育院事務室

〒108-0023

東京都港区芝浦 3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室
(東工大田町キャンパス)

電話: 03-3454-8867 (平日 10:30~17:00)

Email: vfs@kyoiku-in.titech.ac.jp